

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年7月12日

**【四半期会計期間】** 第94期第1四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社丸栄

**【英訳名】** MARUEI DEPARTMENT STORE COMPANY,LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 京 極 修 二

**【本店の所在の場所】** 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

**【電話番号】** 052(264)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

**【最寄りの連絡場所】** 愛知県名古屋市中区栄三丁目3番1号

**【電話番号】** 052(264)1211(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務本部長 渡 邊 克 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高 (百万円)	6,524	6,355	27,036
経常利益 (百万円)	67	16	182
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 ( ) (百万円)	102	1	367
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	105	0	956
純資産額 (百万円)	16,050	20,611	20,611
総資産額 (百万円)	49,451	48,197	48,196
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (円)	1.19	0.01	3.65
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.5	42.8	42.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 第93期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第93期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
5. 第93期及び第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に、一部に回復の兆しが見えてきたものの、欧州債務問題や円高の長期化に加え、原油高や電力の安定供給への懸念など不安材料も多く、景気動向は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような環境の中、当社グループの主たる事業分野であります百貨店業界におきましては、雇用情勢や所得情勢の厳しい環境が続くなか、徐々に高額商品に対する慎重姿勢が薄れるなど一部に持ち直しの動きが見られる一方、主力の衣料品は苦戦するなど、個人消費の回復を実感するには至っていません。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、63億5千5百万円(前年同期比97.4%)となりました。営業利益は6千7百万円(前年同期比63.5%)、経常利益は1千6百万円(前年同期比24.6%)となり、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は1百万円(前年同期は1億2百万円の純損失)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 百貨店業

百貨店業におきましては、ヤング・ニューキャリアゾーンのさらなる充実を目的に、継続的なスクラップ&ビルドを実施するとともに、8階催事場では「春のアウトレットセール」を開催するなど売上高の向上に努めてまいりました。加えて、「大韓流フェア」等の新企画や2回目となる「大九州展」を開催するなど、集客力のアップにも注力してまいりました。

しかしながら、非常に厳しい環境のもと、百貨店業の売上高は56億3千5百万円(前年同期比98.2%)となりました。利益面につきましては、徹底した経費管理と節減に取り組みましたが、営業損失は1百万円(前年同期は営業利益1千3百万円)となりました。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業におきましては、長引く不動産市況の低迷の中、空室率の改善に取り組みましたが、売上高は4億6千1百万円(前年同期比91.5%)となり、営業利益は1億8千2百万円(前年同期比89.6%)となりました。

#### その他

その他におきましては、運送業、清掃業及び百貨店店舗内において友の会事業を運営しており、売上高は2億5千8百万円(前年同期比91.7%)、営業損失は1千1百万円(前年同期は営業損失4百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、481億9千7百万円となりました。これは流動資産が1億2千9百万円増加し、固定資産が1億4千万円減少したことによります。流動資産の増加については、現金及び預金が1億9百万円増加し、固定資産の減少については、減価償却費等により有形固定資産が1億1千8百万円減少したことなどによります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し、275億8千6百万円となりました。これは流動負債が4億9千3百万円減少し、固定負債が4億9千4百万円増加したことによります。流動負債については、短期借入金が8億3千万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が増加したことなどにより、固定負債については、社債が3億8千5百万円、長期借入金が増加したことなどによります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少し、206億1千1百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

(注) 平成24年5月24日開催の定時株主総会決議により、同日付で定款変更が行われ、発行可能株式総数は104,060,000株増加し、270,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	130,368,887	130,368,887	東京、名古屋、 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	130,368,887	130,368,887		

(注) 発行済株式のうち、43,750,000株は、現物出資(社債の株式化 3,500百万円)によって発行されたものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年5月31日		130,368,887		9,937		2,290

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,950,000	128,950	
単元未満株式	普通株式 938,887		
発行済株式総数	130,368,887		
総株主の議決権		128,950	

(注) 1. 「単元未満株式数」の欄には、当社所有の自己株式327株が含まれております。

2. 当第1四半期連結会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸栄	名古屋市中区栄 三丁目3番1号	480,000		480,000	0.36
計		480,000		480,000	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,358	1,467
受取手形及び売掛金	595	594
商品	528	529
その他	930	949
貸倒引当金	147	146
流動資産合計	3,264	3,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,472	9,354
土地	30,433	30,433
その他(純額)	217	216
有形固定資産合計	40,123	40,004
無形固定資産		
のれん	1,425	1,404
その他	80	74
無形固定資産合計	1,505	1,479
投資その他の資産		
投資有価証券	2,493	2,503
その他	788	783
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	3,281	3,286
固定資産合計	44,910	44,770
繰延資産	21	32
資産合計	48,196	48,197
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,866	1,908
短期借入金	2,400	1,570
1年内返済予定の長期借入金	3,658	3,840
1年内償還予定の社債	475	595
未使用商品券等引当金	351	344
その他の引当金	47	68
その他	2,849	2,828
流動負債合計	11,649	11,155
固定負債		
社債	705	1,090
長期借入金	7,874	7,987
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	305	303
その他	3,051	3,050
固定負債合計	15,935	16,430
負債合計	27,585	27,586



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,937	9,937
資本剰余金	2,290	2,290
利益剰余金	1,148	1,149
自己株式	107	107
株主資本合計	13,269	13,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	11
土地再評価差額金	7,328	7,328
その他の包括利益累計額合計	7,341	7,340
純資産合計	20,611	20,611
負債純資産合計	48,196	48,197

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	6,524	6,355
売上原価	5,137	5,033
売上総利益	1,387	1,322
販売費及び一般管理費	1,281	1,254
営業利益	105	67
営業外収益		
受取利息	4	3
持分法による投資利益	9	14
売場改装協力金	53	19
その他	13	6
営業外収益合計	80	45
営業外費用		
支払利息	81	67
その他	37	28
営業外費用合計	119	95
経常利益	67	16
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
投資有価証券評価損	5	-
固定資産除却損	1	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158	-
特別損失合計	165	14
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	98	3
法人税等	3	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	102	1
四半期純利益又は四半期純損失( )	102	1

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	102	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	2	1
四半期包括利益	105	0
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105	0
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費 212百万円	減価償却費 200百万円
のれん償却額 20百万円	のれん償却額 20百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,739	503	6,242	282	6,524		6,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	39	40	171	212	212	
計	5,740	543	6,283	453	6,737	212	6,524
セグメント利益又は損失( )	13	203	217	4	213	107	105

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、友の会事業及び清掃業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 108百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	不動産 賃貸業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,635	461	6,097	258	6,355		6,355
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	40	41	189	231	231	
計	5,636	501	6,138	448	6,586	231	6,355
セグメント利益又は損失( )	1	182	180	11	169	102	67

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、清掃業及び友の会事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 102百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の管理部門における費用等であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	1.19円	0.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( )(百万円)	102	1
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失( )(百万円)	102	1
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,146	129,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社丸栄  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸栄の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸栄及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。